

地政学と政治地理学—その歴史と視角

大阪公立大学教授

山崎 孝史

はじめに

近年「地政学(的)」という言葉が、日本のメディアで盛んに用いられるようになってきている。この言葉は19世紀末に創出されたが、第二次大戦後にタブー視され、20世紀後半にはほとんど用いられなくなっていた。また、この言葉は「学」という語を伴うものの、学問分野よりも、国際政治の地理的な側面に言及していることが多い。つまり、地球上の国家の位置や領土・国境の管理などに関わる、外交や軍事という政治的实践としての「地政治」とも理解できる。

戦前に地政学の母体となったのが「政治地理学」である。地政学と政治地理学は、混同されることもあるが、本来は別のものであり、地政学は国際政治学や政治地理学の一種の応用形態とも言える。いずれにせよ、地政学や政治地理学は、地理と政治が様々な形で結びつくからこそ生まれた知的実践である。

こうした観点から、本稿は、まず20世紀前半に展開した地政学の学派と特徴を説明し、次に戦後の地政学への批判と展開を振り返り、最後に地政学を政治地理学の観点からどのように刷新できるかについて、具体例をもとに考えていく。

1. 地政学の学派と論理

19世紀末に起源をもつ伝統的な地政学(以下、伝統地政学)は、特定の国家を取り巻く大陸や海洋という地理的条件をもとに外交・軍事政策を構想する知的実践であり、帝国主義国間の対立の中で発展した。伝統地政学は大きくドイツ学派と英米学派に分かれるが、日本学派のような亜種も存在する。ドイツ学派は大陸の特徴を、英米・日本学派は海洋の特徴を持っていた。これらの違いは、各学派がどの国家の地理的位置を重視して地政学を構想したかによる。

ドイツ学派に影響を与えたのが、ドイツの人文・

政治地理学者ラッツェル(1844-1904)である。彼は、ダーウィンの進化論に基づき、生物や植物の生態の延長として人間の生活を捉え、そこに影響を与える自然環境の要因を強調した。そして、国家の政治的発展は有機体のように土地の特性と密接に関わり、国家はその特性を利用して民族の生存空間を拡大できると考えた。こうした「国家有機体説」と「生存空間論」は、植民地支配を適者生存として正当化した。

ラッツェルの国家論は、スウェーデンの政治学者チェレン(1864-1922)に大きな影響を与えた。彼は有機体的国家の行動とその政府形態を分析し、「地政学」という名のもとに、ラッツェルの政治地理学を国家分析の枠組みとして体系化した。

続いて、ドイツの将軍・地理学者であったハウスホーファー(1869-1946)は、生存空間の概念を「パン・リージョン」という世界秩序の図式に発展させ、第一次大戦敗戦後のドイツ地政学の確立に尽力した。彼は、世界の大陸を、宗主国とその植民地からなる南北に連なる三つのパン・リージョン(パン・アメリカ、オイラ・アフリカ、パン・アジア)に分割し、それらを大国が自給自足できる勢力圏と見なした。後に、ソ連を中心にインドに連なるパン・リージョンがここに加わるが、彼は、こうした世界の分割によって、大国間の領土闘争を空間的に解決できると考えたのである。

対して、英米学派は、国際政治を閉じられた相互作用するシステムと位置づけ、大陸を基盤とする国家(ランドパワー)と海洋を基盤とする国家(シーパワー)の間で対立が継続すると考えた。この学派は、拡張主義的なランドパワーに対抗し、それを包囲・牽制するシーパワーの戦略論を示した。ここでは重要な三人の論者を挙げておこう。

米国の海軍史家・海軍少将であったマハン(1840-1914)は、世界史におけるシーパワーとランドパワーの役割を区別し、海軍力が国家権力と世界覇

権を決定する要因であると考えた。彼は世界におけるシーパワーの優位性を主張し、ランドパワーに支えられた海軍力の展開と、航行の自由を保障する多国間協定の重要性を説いた¹。

マハンの考えは、英国の地理学者・探検家・政治家であったマッキンダー（1861-1947）に受け継がれた。彼は「地政学」という言葉こそ使わなかったが、戦略論的地政学の基礎を築き、ドイツ地政学やその後の戦略論に大きな影響を与えた。彼は世界の大陸と海洋の配置から国家（民族）の興亡を説明し、そこに普遍的な地理的因果関係を見出そうとした²。彼の構想では、ユーラシア内陸部は周辺から隔離された地理的優位性を持つ「ハートランド」と位置づけられ、その外縁はシーパワーが展開する「三日月地帯」に囲まれるとされた。彼は、ハートランドを支配するランドパワーは、外縁部のシーパワーと競争しながら、その地理的優位を活かして域内資源を有効に利用し、国力を強化できると考えた。後に「ハートランド論」と呼ばれるこの思考は、ハートランド国家に歴史を超えた優位性を与える典型的な地理的決定論であった。しかし、ハートランド論は、大陸内陸へのアクセスの困難性や陸上輸送（鉄道）の戦略的重要性を評価する一方で、航空機の発達や米国・日本といった新興シーパワーの台頭を十分に予測していなかった。

それを補完したのが、オランダ出身の米国の国際関係論者スパイクマン（1893-1943）である。彼は、マハンとマッキンダーの思考を組み合わせ、勢力均衡の地政学を考案した³。そこには、ハートランドとユーラシア大陸外部の間に「リムランド」という中間地帯が設定され、この地帯が国際政治の勢力均衡にとって重要となる（図1）。彼は、この図式を用いて、米国がリムランドに積極的に介入し、英国、ドイツ、日本と同盟してハートランド国家の拡大を阻止することを提案し、空軍力としての「エアパワー」にも着目した。この戦略論は戦後米国の外交・軍事政策とも一部重なる。

最後に、日本の地政学についても触れておこう。日本の地理学者小牧実繁（1898-1990）は、京都帝国大学出身の研究者とともに、欧米の地政学とは異なる「日本地政学」の構築を試みた。小牧らは土地を政治の基礎とする発想から「地政学」

という言葉を用い、西洋化に対抗するアジア型農耕社会への回帰を提唱した⁴。日本地政学は、大衆を動員するプロパガンダでもあったが、日本の活路を中国大陸ではなく、東南アジアからインド洋を経てアフリカに至る海洋とその大陸沿岸や島嶼に求めていたようである。この発想はハートランド論やパン・リージョンとは異なる独自の地政学的世界観を示していた。



図1 伝統地政学的な世界観

2. 地政学への批判と「新しい地政学」

伝統地政学の各学派は、地政学の論者とその帰属国家が置かれた歴史的・地理（環境）的な文脈に基づいて構想されたが、そうした構想が実際の外交・軍事政策にどう応用されたかについては必ずしも明らかではない。第二次大戦後は、戦勝国・敗戦国問わず、地政学は、その母体になった政治地理学とともに、研究の対象から遠ざけられていく。

しかし、欧米を中心に1980年代から政治地理学は再興される。この流れの中で地政学も批判的に再構築される。そこで批判の対象になった伝統地政学の性質について触れておこう。伝統地政学への批判点は、環境決定論、国家中心主義、言説性の大きく三つに要約される。

まず、環境決定論は、ハートランド論のように国家の興亡が地理的位置によって左右されるという考えである。歴史に沿って変化する技術的・社会経済的要因よりも、不変的な地理的要因を国際政治上重視するのが伝統地政学の中心の特徴である。この点は戦前から批判されていた。

次に、国家中心主義は、国際政治を主権国家同士が国益を追求して争う場とみる現実主義の世界

観に基づく。つまり、主権と領土を持つ国家が最も重要かつ効果的な政治的主体と見なす立場である。この立場では、国家よりも下位の政治的主体や非政府組織、そして市民や住民の役割は二次的なものとなる。

最後の言説性は、伝統地政学が外交・軍事実践のみならず、政治家・学者・メディアによる言語行為としての性質も持つことを意味する。国際政治に関する地政学的な論法は、主に安全保障上の危機の表象、友敵の分離、戦略的処方の提示という論述上の特徴を持つとされる⁵。政治家の外交声明、国会の論戦や議員の公約、メディアの論評などは、特定の国家を地政学的に意味づけ、その国家への戦略を正当化する。こうした論法はプロパガンダにもなりうる。

戦後に復興する政治地理学は、これら伝統地政学の問題点を克服しようとする「新しい地政学」の諸潮流を生み出した。その一つは、世界システム論⁶のように、地理的環境よりも世界経済の変動から国際政治の歴史的動態を実証的に説明する立場である。この立場は、国家の政治だけでなく、外資誘導や移民排斥といったローカルな政治もグローバルな経済変動と関連づけるマルチ・スケールの視角を生み出した。もう一つは、伝統地政学を言説、つまり言語的实践と見なす地政学（批判地政学）の登場である。フーコーの権力論やフェミニズム論に立脚するこの分野は、外交・軍事政策に関する環境決定論的かつ男性中心的な論評やテキストを批判的に検証した。

3. 地政学ブームの到来

こうした「新しい地政学」の流れにやや遅れて、伝統地政学にも新たな変化が確認される。今世紀以降、伝統地政学を再評価する保守的論客の著作が米国でベストセラー化している⁷。日本でも、今世紀に入って「地政学」を冠する（事典を含む）書籍の刊行が一貫して増加し、戦前を上回る「地政学ブーム」が到来している。その背景には、9.11以降の国際情勢の不安定化があると考えられる⁸。専門書よりも一般教養書の刊行が卓越するのは、批判地政学が指摘するように、安全保障上の危機を表象し、単純化された対立図式と戦略的

処方を示す媒体を大衆が求めているからであろう。

リスク社会論⁹によると、現代世界におけるリスク（危険）は三つの次元—生態系の危機、世界的な金融危機、グローバルなテロの危険性—から構成される。こうしたリスクは、日常生活がグローバルな政治経済の変動と直接関わることを、私たちに認識させる一方で、新たな対立の図式を示し、同盟を希求させると考えられる¹⁰。さらに、こうしたリスクに感染症、難民、気候変動などの要素を加えることができる。

とりわけ、「地政学リスク」という概念は、核の脅威、テロリズム、戦争、政情不安といった事象が地理的に拡大し、国際的な投資、金融・株式市場に影響を及ぼし、不安定化させる事態を意味する¹¹。この見方は、世界システム論のような、世界経済の変動が国際政治を条件づけるという見方を、逆転させている。

もとより、リスク社会は複雑で両義的であり、自己／他者あるいは自国／他国といった単純で二者択一的な図式では説明できないし、一国の政策でどうなるものでもない。しかし、グローバルな現実の複雑性と不確実性は大衆的な不安の源泉でもある。SNSなどの新たな情報メディアは、そうした不安を解消するよりも増幅するであろう。そこに、歴史を超えた地理的真理や想像上の地理的本質で説明しようとする論者が現れ、国際政治の単純化された図式を求める大衆的欲求と各種メディアの利害が相まって、地政学ブームが現れているのかもしれない。

4. 地政学の地理学化

(1) 政治地理学の論理

ここから視点を政治地理学に移してみよう。伝統地政学の母体となった19世紀末の政治地理学は、国家の成り立ちや動態を論ずる分野であった。第二次大戦直後は、地政学とともに衰退するが、欧米を中心に1980年代から復興する。そして今日の政治地理学は、国家はもとより、国家以外の政治主体—国際組織、地方自治体、社会運動組織、NGO・NPO、住民など—にも着目する。その研究対象は、戦争や外交のみならず、選挙、地域政策、地方自治、社会福祉、社会運動、都市政治、

マイノリティ集団、領土・境界、開発問題、移民・難民、メディア、環境問題など多岐にわたる。方法論も質的・量的、様々な分析手法が組み合わせられる¹²。その点で、外交と軍事に焦点を据える新旧の地政学よりも、射程は広く、分析は精緻である。加えて、政治地理学は外交・軍事への応用を必ずしも指向しない。これらの差異を踏まえるならば、政治地理学が地政学を超える視座をどのように提供できるだろうか。

戦後に復興した政治地理学は、伝統地政学を克服する過程で、国際政治分析へ経済学的視点を導入し、分析スケールを国家からグローバルそしてローカルへと重層化させた。これが環境決定論と国家中心主義の修正につながった。さらに、この視座から、多角的な政治地理学的分析が促され、地政学的な言説の真偽を検証する姿勢も養われた。また、地球環境問題のような新たなテーマは、特定国家の生存空間に関わる問題ではなく、二酸化炭素排出権取引のように多国間ガバナンスの課題と捉えられている。

このように、政治地理学は、伝統地政学の視座を科学的かつ現代的に組み替えることができる。以下では、拙稿をもとに¹³、そうした視角を二つ示したい。一つは、国際政治の緊張や対立の渦中にある地域を見る視角、もう一つは国境を越える問題に対する国際調整を考える視角である。

(2) 国際政治と国内地域

筆者がフィールドとする沖縄は、太平洋の他の島々とともに、歴史的に大国による国際政治に翻弄されてきた。1879年に日本に併合された琉球（沖縄）は、第二次大戦終盤の沖縄戦（1945年）を経て、米軍に占領される。対して日本は、敗戦を通して、1952年に対日講和条約を締結し、主権を回復する。ここで沖縄は正式に日本から分離される。なぜなら、1949年の中華人民共和国の成立と1950年の朝鮮戦争の勃発を経て、東アジアにおいてソ連を含む共産主義国との冷戦が顕著となり、在沖米軍の戦略的重要性が再認識されたからである。

米国は、日本列島から南西諸島、台湾、フィリピン、ボルネオに至るラインを「第一列島線」と呼び、ソ連・中国を封じ込める戦略的前線とした。こ

の戦略により、沖縄の米軍駐留は恒常化する。米軍は沖縄を戦略的要衝という意味で「太平洋の要石」と呼び、1960年代後半にはベトナム戦争への出撃基地とした。

米国は1973年にベトナム戦争から撤退し、1979年に米中関係は正常化し、冷戦も1989年以降終息に向かった。しかし、その後も変転する国際情勢の中で、在沖米軍の役割は日米間で再定義され続けた。2010年以降、中国による尖閣諸島周辺を含む海洋進出が顕著になると、日本は中国を念頭に、南西諸島の防衛体制強化、いわゆる「南西シフト」を推進する。東シナ海と南シナ海は、日本の重要なシーレーン（海上交通路）であり、この海域が軍事的に緊張すれば、日本の海運と貿易に深刻な影響を及ぼしうる。

現在、日本は、南西シフトの下で、日米安保体制を基盤に中国への抑止力を強化している。尖閣諸島を含む周辺海域の防衛を強化するため、沖縄県の先島諸島に自衛隊基地が新設され、地对空・地对艦ミサイルが配備されている。中国は第一列島線を自国の防衛ラインとして再定義しており、東シナ海での軍事的緊張は高まっている。そして、この緊張は台湾海峡から南シナ海まで広がりつつある。地政学的な現実主義の観点からは、南西諸島の防衛力強化は、緊迫する国際情勢に対処する日本の政策として是認されるだろう。

しかし、政治地理学は、国際政治を国家間関係のスケールだけで考察するわけではない。筆者が分析したように¹⁴、沖縄県および県内自治体の政策や選挙は、日米関係や沖縄を取り巻く地政学的状況、それと密接に関連する米軍や自衛隊の駐留に加え、島嶼地域特有の社会経済的条件にも強く影響される。そして、軍事基地の受容による事件・事故・環境破壊という負担やリスクと、その補償としての国庫補助金や公共事業の投入について、県民の評価は社会的・地理的に一様ではない。選挙結果からは、こうしたマクロとミクロの両スケールにおける複合的な要因が県民の意思形成に作用していることがわかる。

戦後の日米安保体制は、日本列島、とりわけ沖縄に米軍基地を偏在させた。これを、本土と島嶼県沖縄の間にある政治経済的な中心一周辺関係の

現れと捉えるならば、沖縄内でも、人口が集積する沖縄島中南部から過疎化する北部への米軍基地移設や、宮古島や石垣島など先島諸島での自衛隊基地の新設は、県内での中心—周辺関係を反映している。すなわち、沖縄をめぐる安全保障の問題は、米軍のグローバルな戦力配置、日本国内での軍事基地の偏在、さらに沖縄での離島軍事化という風に、各スケールの周辺に向けて重層的に基地負担が転嫁されていることがわかる。同時に、この重層的關係は、周辺から中心への政治経済的従属を含んでいる（図2）。

換言すれば、マクロな地政学的視点から正当化される南西シフトが、ミクロなスケールでは島民の生命や財産を危険にさらす可能性がある。民主国家において、国益や地政学的要請の優先は、地域的・個人的なリスクや犠牲をどこまで正当化できるのか。こうした地理的不平等の観点から、日本の防衛政策における地域的公正の程度—国益と国内地域の利害との均衡—を検証することも必要である。

このように、政治地理学は地政学よりもミクロな分析に強みを持つため、地政学的戦略の結果として生じる戦争被害や難民問題など、人権保護に関わる課題にも取り組むことができる。すなわち、マルチ・スケールの方法論を導入することで、伝統地政学を超えた多様かつ精緻な分析が可能になるのである。

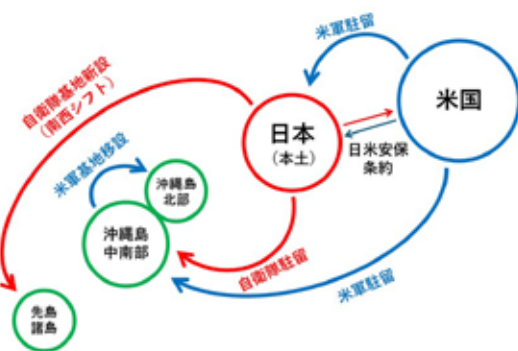


図2 重層化する軍事的な中心—周辺関係

(3) 国境を越える問題

繰り返すが、伝統地政学は戦略上、国家を取り巻く自然環境を重視してきた。しかし、国際政治は自然環境自体をどのように扱うかをめぐっても展開され、その展開は大きく二つに分かれる。一つは、自

国の国益のために資源や領土を奪い合う国際政治である。これは生活空間としての植民地の獲得を目指した伝統地政学に典型的に見られる。もう一つは、地球温暖化などのグローバルな気候変動に世界全体で対処しようという協力的な国際政治であり、新たな地政学（多国間ガバナンス）を必要とする。

前者の自国の国益を優先した資源の奪い合いは、地球上の資源の利用を不平等・不均等なものとし、環境の収奪と破壊を引き起こした。これらを食い止めるためには、後者のような国際協力や多国間ガバナンスが必要不可欠となった。つまり、今日の環境問題は、自然のメカニズムの結果というよりも、資源開発など人間社会の営為がもたらしたりスクである。「人新世」とも呼ばれる現代は、人類が環境や地質に重大な変化—地球温暖化、生物多様性の喪失、人工物質の増加、化石燃料の使用、核物質の地層への影響など—をもたらすと考えられている。

地球環境の維持と共有は、各国の安全保障、すなわち水や食糧など人類の生存に必要な資源の確保と密接に関係する。しかし、この課題は国家間の競争や対立を通して解決されるのではなく、継続的な国際調整を必要とする。たとえば、2007年にノーベル平和賞を受賞した「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」は世界気象機関と国連環境計画によって1988年に設立され、190以上の国と地域が参加している。その目的は、科学的知見に基づく各国の政策形成への支援である。気候変動は国境を越えた現象であり、国ごとに異なる地政学的発想で対処できる問題ではなく、科学的根拠に基づく政策立案と国際協調が不可欠である。

他にも例をあげてみよう。日本など海に囲まれた国家は領海を越えて排他的経済水域（EEZ）を設定できる。しかし、魚類などの海洋資源はそうした境界を越えて移動し、気候変動によってその個体量と経路を変える。海洋資源の枯渇を防ぐためには「国連海洋法条約（UNCLOS）」や関係国間の外交交渉を通じた対応が図られる必要がある。

また、地球温暖化は、北極圏における海水を融解させ、北極海航路の長期間利用や地下資源へのアクセスを容易にし、これらをめぐる大国間の競争を激化させつつある。北極圏のガバナンスを担うべき

「北極評議会 (AC)」は、環境保護や科学協力を目的に1996年に設立され、新たな軍事的緊張に対する調整機能を欠くとも言われる。最近の米国によるグリーンランド購入の主張は、北極圏が大国のパワーゲームの場に変容しつつあることを示している。

もちろん戦争も国境を越える。ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃は、軍事的優位を背景に各地域を武力で制圧するという地政学的実践である。しかし、こうした行為は大量の国内外避難民を生み、深刻な人道危機を招く。周辺国による難民受け入れに加え、「国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)」など国際機関による保護と支援も不可欠となる。こうした国際人権保護の取り組みも、伝統地政学の枠組みでは捉えきれない。さらに問題なのは、これらの戦争・紛争で国際法が定める武力紛争時の環境保護規定が守られず、自然環境や関連インフラが深刻な損害を被る点である。

つまり、地政学的実践は、それが国益という狭い観点から遂行される限り、環境に左右されるどころか、環境そのものを破壊し、人類を含む生態系の持続可能性を脅かしかねない。変動し、脆弱化する地球環境をいかに保全・回復していくかは、国際政治の中心的アジェンダに据えられなければならない。

おわりに

19世紀末に起源をもつ伝統地政学の思考は、国家安全保障の概念と不可分に関わり、混迷する世界を見通す戦略的処方として扱われてきた。しかし、それは環境決定論、国家中心主義、言説性という点で批判されうる。とはいえ、国際政治において、国家は依然として主要なアクターである。そうした国家の行為の妥当性を検証するには、国際政治を動かす地理的環境以外の要因、国家以外のアクター、そして言説に隠された事実に向ける必要がある。戦争、核の脅威、環境破壊、感染症、金融危機、テロリズム、難民など、リスクとされる問題の多くは国境を越えて拡大し、私たちの身近にも迫る。これらに取り組むには、マルチ・スケールや国境を越える視角など、伝統地政学を刷新する視点を取り込まなければならない。

最後に一つだけ付言しておきたい。2026年になるや米国はベネズエラに軍事侵攻し、グリーンランド購入の圧力を強める一方、「国際気候変動枠組条約 (UNFCCC)」など66の国際協定・組織からの離脱を表明した。こうした中南米や北極圏を自らの覇権下に置き、国際的に孤立を深める米国の地政学は、どこか時代を逆行しているようにも見える。その内政にも移民など他者の排除が顕著である。こうして混迷する21世紀の世界を見通す上で、どのような地政学がどこまで有効か、高校地理の授業テーマとして取り組んでみてはいかがだろうか。

参考文献

- 1 マハン、アルフレッド・T (2008) 『マハン海上権力史観』北村健一訳、原書房
- 2 マッキンダー、ハルフォード・ジョン (2008) 『マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳、原書房
- 3 スパイクマン、ニコラス (2008) 『平和の地政学—アメリカ世界戦略の原点』奥山真司訳、芙蓉書房出版
- 4 柴田陽一 (2016) 『帝国日本と地政学—アジア・太平洋戦争期における地理学者の思想と実践』清文堂
- 5 山崎孝史 (2013) 『政治・空間・場所—「政治の地理学」にむけて』ナカニシヤ出版、138-155頁
- 6 ウォーラーステイン、イマニュエル (1997) 『史的システムとしての資本主義』川北稔訳、岩波文庫
- 7 マーシャル、ティム (2016) 『恐怖の地政学—地図と地形でわかる戦争・紛争の構図』甲斐理恵子訳、さくら舎／カプラン、ロバート・D (2014) 『地政学の逆襲—「影のCIA」が予測する覇権の世界地図』櫻井祐子訳、朝日新書など
- 8 前掲5、139-140頁
- 9 ベック、ウルリッヒ (2010) 『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』島村賢一訳、ちくま学芸文庫
- 10 山崎孝史 (2020) 「「私たち」は何におびえるのか」現代地政学事典編集委員会『現代地政学事典』丸善出版、2-3頁
- 11 倉都康行 (2016) 『地政学リスク—歴史をつくり相場と経済を攪乱する震源の正体』ダイヤモンド社
- 12 山崎孝史編 (2022) 『「政治」を地理学する—政治地理学の方法論』ナカニシヤ出版
- 13 山崎孝史 (2026) 「国際政治と地理学—地政学を超えて」新地理学講座編集委員会『社会・経済・政治空間を探究する』ナカニシヤ出版
- 14 山崎孝史 (2018) 「「地政学」から沖縄県政をとらえる」地理63-3、24-29頁、前掲12、17-30頁